

## 本日(8月8日)のファンド基準価額の下落について

大和証券投資信託委託株式会社

当社公募投信のうち、以下のファンドの基準価額が5%以上下落していますのでお知らせいたします。

回数コード	8月8日 下落率5%以上のファンド	基準価額	前日比	前日比騰落率
3118	インドネシア株ファンド	11,302 円	-722 円	-6.0%
4796	ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド	11,464 円	-728 円	-6.0%
4779	ダイワ台湾株ファンド	6,807 円	-425 円	-5.9%
3124	世界レアメタル関連株ファンド	7,998 円	-485 円	-5.7%
5823	アジア・エクイティ・ファンド	9,317 円	-544 円	-5.5%
5846	ダイワ・チャイナ・ファンド	10,983 円	-636 円	-5.5%
4765	ダイワ人民元フォーカス株式ファンド(限定追加型)	8,709 円	-492 円	-5.3%

※前日比騰落率は収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額の騰落率です。

◆以下に主な基準価額変動要因となった市況環境について掲載します。

○8月5日(現地)の各国株式市場の動向(前日比騰落率)は以下の通りです。

インドネシア	ジャカルタ総合指数	▲4.86%
台湾	加権指数	▲5.58%
豪州	全普通株指数	▲4.21%
中国	ハンセン中国企業株指数	▲3.86%
	ハンセン中国レッドチップ指数	▲4.35%

※ ▲はマイナス

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

8月4日(現地、以下同様)の欧米株式市場が急落した流れを受けて、翌8月5日のアジア株式市場も大幅下落となりました。市場別では、先進国への輸出依存度が高いテクノロジー関連の銘柄が数多く上場されている台湾市場や、アジア株式市場の中でも年初来の好パフォーマンスを維持してきたインドネシアの下落が他市場より大きくなりました。また、世界景気の減速による需要の伸び悩み懸念や投資家のリスク回避的な姿勢の強まりから国際商品市況も下落し、レアメタル関連のファンドの基準価額も大幅な下落となりました。

現在の株式市場の下落要因としては、以下の懸念材料が主なものとして挙げられます。

まず、米国景気の中長期的な見通しの悪化です。政府債務の上限引き上げは期限とされる8月2日までに法案が成立しましたが、政府債務の上限引き上げと一体で財政再建が求められており、中長期的な財政引き締めが成長の制約要因となることが懸念されています。

次に、欧州債務問題の深刻化です。昨年ギリシャ危機以降、EU(欧州連合)から繰り返し政策対応が打ち出されていますが、抜本的な解決には至らないとの見方から、周辺国国債の利回りは急上昇してきました。7月21日にユーロ圏首脳会議で、ギリシャへの追加金融支援策が合意されましたが、市場が小康を得たのもつかの間、緊縮財政政策による景気悪化への懸念などから、イタリアやスペインの国債利回りは再び上昇してきています。

さらに、新興国の景気減速懸念です。ブラジル、ロシア、インド、中国など各国の景況感指数が低下するなど、これまで好調を持続し、世界経済のけん引役となってきた新興国ですら、ここへ来て、景気減速が懸念され始めました。

以上

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドの取得をご希望の場合には、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、投資に関する最終決定はお客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料中における運用実績等は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。

また、当ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

## ■お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接ご負担いただく費用

- ◆ 申込手数料 料率の上限は、3.15%(税込)です。
- ◆ 換金(解約)手数料料率の上限は、1.26%(税込)です。
- ◆ 信託財産留保額 料率の上限は、0.3%です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ◆ 信託報酬 信託報酬率の上限は、年2.121%(税込)です。
- ◆ その他の費用 監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※上記に記載している費用項目等につきましては、一般的なファンドを想定しております。費用の料率につきましては、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ■ファンドのリスクについて

ファンドは、株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。リスクの要因については、各ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、各ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会  
社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

社団法人投資信託協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドの取得をご希望の場合には、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、投資に関する最終決定はお客さまご自身でご判断ください。■当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料中における運用実績等は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。